

市では、市政について市民の皆さんのご理解とご協力をいただくために、毎年1回、職員の給与などを公表しています。
 なお、詳しい内容は市ホームページに4月下旬掲載予定です。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 元年度の人件費率
令和2年度	143,497人	83,070,690千円	1,897,695千円	6,038,600千円	7.3%	10.8%

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和2年度	589人	2,304,526千円	717,594千円	1,048,241千円	4,070,361千円	6,911千円

注 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
守口市	41.9歳	318,824円	429,234円
国	43.2歳	327,564円	-

注 「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況

区分	給料月額	
	大学卒	高校卒
一般行政職	195,500円	165,900円

3 一般行政職の級別職員数などの状況

区分	標準的な職務内容	構成比	区分	標準的な職務内容	構成比
1級	副主事の職務	1人 0.2%	5級	主幹の職務	30人 6.7%
2級	主事の職務	51人 11.4%	6級	参事の職務	36人 8.0%
3級	主査の職務	128人 28.6%	7級	次長の職務	5人 1.1%
4級	副主幹の職務	184人 41.1%	8級	副理事・理事の職務	13人 2.9%

注 守口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額	支給率	自己都合	勸奨・定年
(2年度) 1,767千円	勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
2年度支給割合	勤続25年 28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年 39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額 47.709月分	47.709月分	
6月期 1.300月分	その他の加算措置		
12月期 1.250月分	勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2%~20%を加算		
計 2.55月分	1人当たり平均支給額 8,391千円	19,689千円	

(2) 退職手当

加算措置の状況
 職制上の段階、職務の級などによる加算措置
 ・役職加算 5~20%

(3) 地域手当

支給実績(2年度決算)		394,814千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		609,280円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
2級地	16.0%	684人	16.0%

注 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)		116,800千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		180,246円
支給実績(元年度決算)		133,675千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		197,452円

(5) 特殊勤務手当

支給実績(2年度決算)		0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		0.0%
手当の種類	手当の名称	
5種6手当	行旅病人等収容護送作業手当、清掃作業手当、死骸収集作業手当、下水道管内作業手当、防疫作業手当	

(6) その他の手当

手当名	内容および支給単価(月額)	国制度との同異	
扶養手当	配偶者※行政職俸給表7級以下	6,500円	同
	配偶者※行政職俸給表8級	3,500円	
	子	10,000円	
	父母等※行政職俸給表7級以下	6,500円	
	父母等※行政職俸給表8級	3,500円	
	子で16歳~22歳	5,000円加算	
住居手当	借家・借間最高支給限度額	28,000円	
	交通機関利用(2Km以上)最高支給限度額	55,000円	
通勤手当	交通用具利用(2Km以上 距離相応)	2,000円~31,600円	

注 市長と副市長の給料は減額措置を講じており、本来の月額(市長963,000円、副市長837,000円)から減額後の額となります。

(7) 特別職の報酬などの状況

区分	給料・報酬(月額)	期末手当(2年度支給割合)
市長	注 674,100円	6月期 2.250月分 12月期 2.200月分 計 4.45月分
副市長	注 753,300円	
議長	702,000円	
副議長	666,000円	
議員	612,000円	

(8) 特別職の報酬などの状況

区分	給料・報酬(月額)	期末手当(2年度支給割合)
市長	注 674,100円	6月期 2.250月分 12月期 2.200月分 計 4.45月分
副市長	注 753,300円	
議長	702,000円	
副議長	666,000円	
議員	612,000円	

注 市長と副市長の給料は減額措置を講じており、本来の月額(市長963,000円、副市長837,000円)から減額後の額となります。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
一般行政部門	議会	9	8	▲ 1	配置見直し
	総務	137	133	▲ 4	配置見直し
	税務	40	43	▲ 3	配置見直し
	民生	251	246	▲ 5	配置見直し
	衛生	45	49	▲ 4	配置見直し、新型コロナウイルスワクチン接種推進室の設置
	労働	0	0	0	
	農水	4	4	0	
	商工	7	6	▲ 1	配置見直し
	土木	43	47	▲ 4	配置見直し
	小計	536	536	0	
特別行政部門	教育	52	48	▲ 4	配置見直し
	水道	40	41	▲ 1	配置見直し
	下水道	32	31	▲ 1	配置見直し
	その他	28	28	0	
公営企業等会計部門	小計	100	100	0	
	合計	688	684	▲ 4	
		[1,364]	[1,364]		

注 職員数は一般職に属する職員数、[]内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

区分	職員数	構成比
20歳未満	1人	0.1%
20歳~23歳	12人	1.8%
24歳~27歳	25人	3.7%
28歳~31歳	78人	11.4%
32歳~35歳	111人	16.2%
36歳~39歳	120人	17.6%
40歳~43歳	40人	5.8%
44歳~47歳	45人	6.6%
48歳~51歳	68人	9.9%
52歳~55歳	79人	11.5%
56歳~59歳	75人	11.0%
60歳以上	30人	4.4%
計	684人	100.0%